

前払金保証工事から見た

栃木県内の公共工事動向

平成30年8月

CONTENTS

1. 8月単月P.1
2. 8月累計P.2
3. 発注者別保証取扱高①P.3
発注者別保証取扱高②(国土交通省・県土整備部 内訳)P.4
4. 市町別保証取扱高P.5
5. 中間前払金保証取扱高P.6
参考) 北関東3県保証取扱高①P.7
北関東3県保証取扱高②(中間前払金保証)P.8
トピックスP.9



東日本建設業保証株式会社 栃木支店

〒321-0933 宇都宮市築瀬町1958-1 栃木県建設産業会館3階

TEL 028-639-2388 FAX 0120-027-316(フリーダイヤル)

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

前払保証取扱高統計について

▶ 集計対象

- 当社の保証により、前払金が支出された公共工事(設計・調査・測量等の業務委託を含む)で、工事場所が栃木県であるものを集計しています。

▶ 集計基準

- 契約変更により請負金額に増減があっても、前払金に影響がない場合には、増減額相当分は計上していません。
- 継続工事等年度区分工事においては、前払金に対応する当該年度請負金額相当額を計上しています。
- 本統計は、保証契約締結日で集計しているため、請負契約締結日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)があります。

1. 8月単月

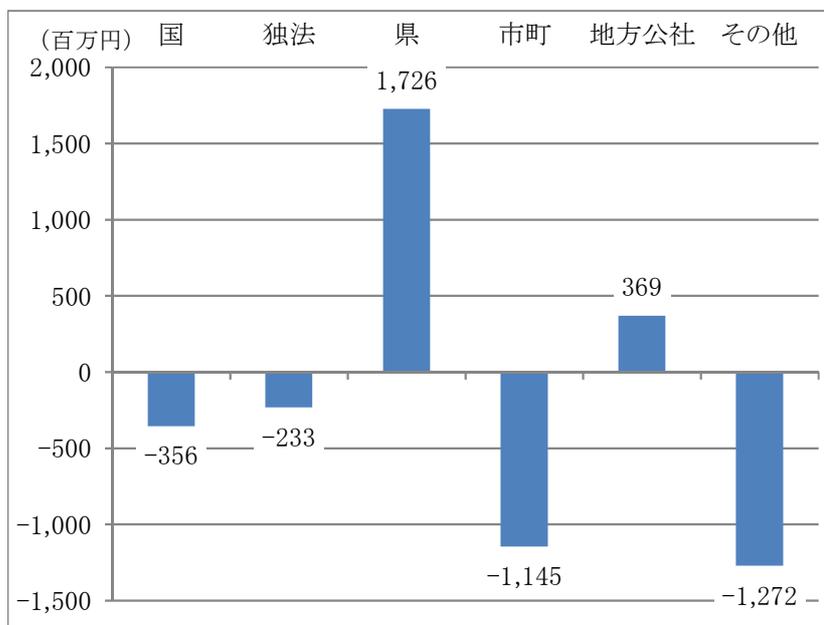
(1) 概況

前年同月と比較し『件数は2桁の増加、請負金額は低調』

(金額単位:百万円)

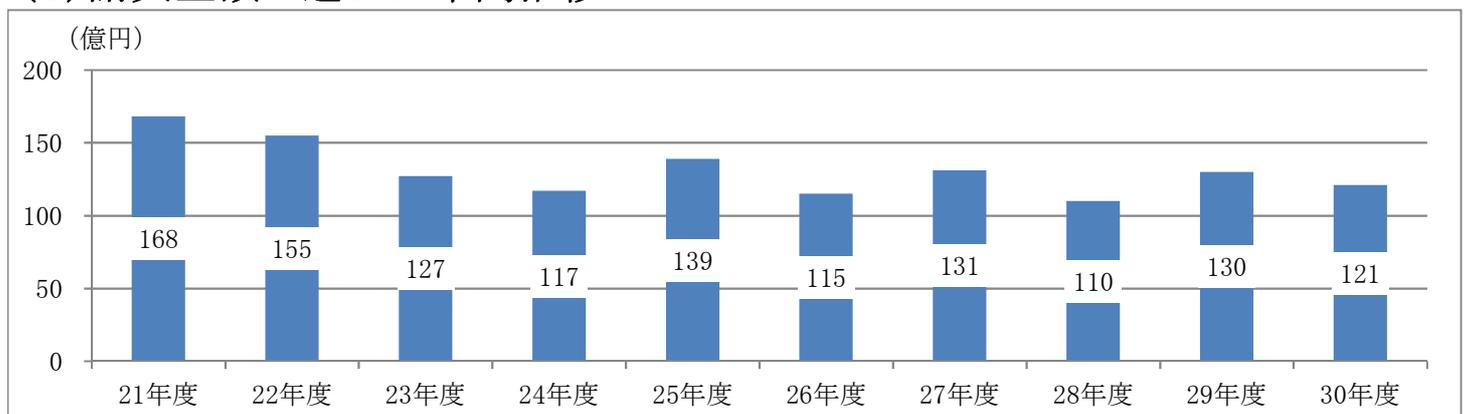
発注者名	平成30年度		対前年度増減率		平成29年度		平成28年度	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	15	651	50.0	-35.4	10	1,008	16	1,321
独立行政法人等					6	233	4	357
県	158	5,703	59.6	43.4	99	3,977	152	3,926
市町	233	4,664	5.4	-19.7	221	5,809	224	5,118
地方公社	9	417	350.0	767.1	2	48	5	144
その他	16	666	-27.3	-65.6	22	1,938	7	221
合計	431	12,103	19.7	-7.0	360	13,015	408	11,088

(2) 発注者別の増減額(対前年度)及び主な増減



主な増減(請負金額)	
県	県土整備部にて、前年度比2,122百万円の増加
市町	那須塩原市にて、前年度比519百万円の減少
その他	補助法人にて、前年度比916百万円の減少

(3) 請負金額の過去10年間推移



2. 8月累計

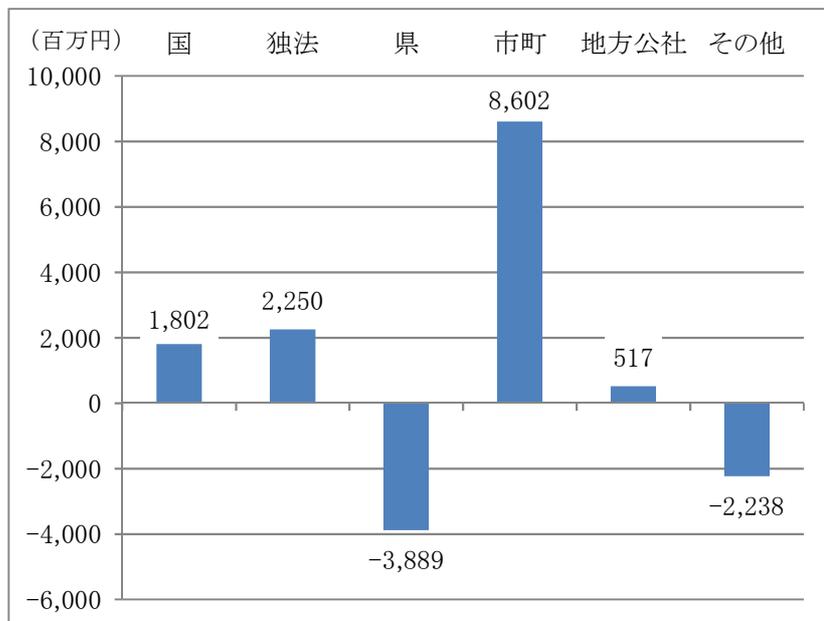
(1) 概況

前年同期と比較し『件数は2桁の増加、請負金額は順調な増加』

(金額単位:百万円)

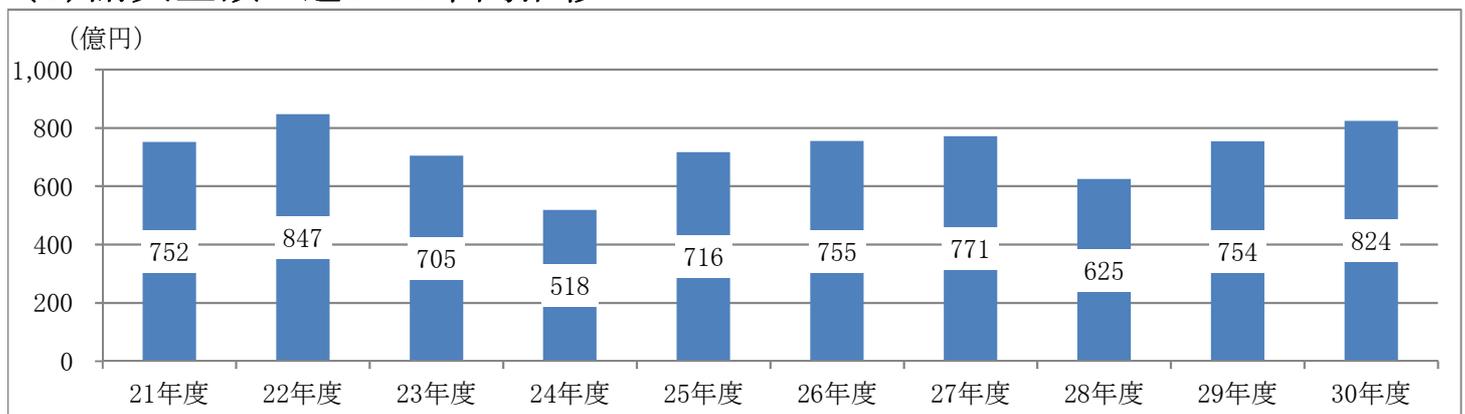
発注者名	平成30年度		対前年度増減率		平成29年度		平成28年度	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	96	7,475	20.0	31.8	80	5,672	79	6,202
独立行政法人等	11	4,324	-42.1	108.6	19	2,073	10	1,260
県	726	26,230	41.8	-12.9	512	30,119	709	23,397
市町	974	40,085	6.1	27.3	918	31,482	858	29,078
地方公社	27	1,270	68.8	68.8	16	752	12	303
その他	42	3,078	-23.6	-42.1	55	5,317	31	2,299
合計	1,876	82,464	17.3	9.3	1,600	75,418	1,699	62,541

(2) 発注者別の増減額(対前年度)及び主な増減



主な増減(請負金額)	
独法	東日本高速道路(株)にて、前年度比2,642百万円の増加
県	県土整備部にて、前年度比3,302百万円の減少
市町	宇都宮市にて、前年度比6,681百万円の増加
その他	補助法人にて、前年度比2,324百万円の減少

(3) 請負金額の過去10年間推移



3. 発注者別保証取扱高①【8月累計】

(金額単位:百万円)

発注者名		年度	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	内閣府	1	38	2	198	1	5	
	法務省	1	334					
	財務省	1	34	1	17	4	175	
	農林水産省	28	1,282	19	465	19	887	
	国土交通省	63	5,713	54	4,842	55	5,134	
	裁判所	2	72					
	環境省			4	148			
小計			96	7,475	80	5,672	79	6,202
独立行政法人等	国立大学法人	1	124	2	327			
	東日本高速道路(株)	7	3,780	8	1,138	6	957	
	日本中央競馬会					1	262	
	水資源機構	3	419	6	505	2	36	
	国立高等専門学校機構			1	23			
	高齢・障害・求職者雇用支援機構			1	4	1	4	
	その他の独立行政法人			1	75			
小計			11	4,324	19	2,073	10	1,260
県	国土整備部	618	21,286	420	24,589	565	19,586	
	農政部	21	458	23	785	37	1,131	
	環境森林部	38	1,031	23	615	62	1,673	
	経営管理部	1	5					
	警察本部	15	102	14	89	27	378	
	企業局	26	747	26	800	15	585	
	その他	7	2,598	6	3,238	2	23	
小計			726	26,230	512	30,119	709	23,397
市町	市	838	36,255	814	27,648	723	23,391	
	町	131	3,010	103	3,319	134	5,473	
	県外市区町村	5	818	1	515	1	212	
小計			974	40,085	918	31,482	858	29,078
地方公社	土地開発公社	1	12	4	186	2	49	
	住宅供給公社	2	74					
	道路公社	19	1,035	9	459	5	83	
	その他	5	148	3	106	5	170	
小計			27	1,270	16	752	12	303
その他	事務組合	9	565	13	365	10	688	
	その他の公共団体			1	13			
	学校法人等	2	397	2	544	1	237	
	補助法人	4	1,023	8	3,347	2	666	
	日本下水道事業団	9	684	4	284	3	131	
	地方独立行政法人	1	39	1	5			
	その他の出資法人	8	148	7	171	4	123	
	共済組合	1	5	3	73	5	217	
	森林・農協・漁協組合(連合会)	3	107	6	169	2	63	
	土地改良区			1	2			
	土地区画整理組合	4	97	9	338	3	44	
電気、ガス、郵便、放送事業	1	9			1	126		
小計			42	3,078	55	5,317	31	2,299
合計			1,876	82,464	1,600	75,418	1,699	62,541

3. 発注者別保証取扱高②(国土交通省・県土整備部 内訳)【8月累計】

【国土交通省】

(金額単位:百万円)

発注者名		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	土地理院	1	3				
関東地方整備局	本局	2	632	2	488	1	115
	下館河川事務所	3	175	3	174	8	934
	常陸河川国道事務所	1	57	1	64	2	122
	宇都宮営繕事務所			1	151		
	宇都宮国道事務所	13	1,768	7	933	10	1,157
	鬼怒川ダム統合管理事務所	15	473	11	383	7	544
	日光砂防事務所	15	1,288	17	1,257	12	1,023
	渡良瀬川河川事務所	9	1,098	6	487	9	932
利根川上流河川事務所	3	211	6	901	6	304	
その他	1	4					
合計		63	5,713	54	4,842	55	5,134

【栃木県 県土整備部】

(金額単位:百万円)

発注者名		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
栃木県	知事	59	3,870	56	16,052	48	6,572
宇都宮	土木事務所	77	2,638	58	1,719	46	1,253
鹿沼	土木事務所	55	1,644	47	728	77	1,851
日光	土木事務所	87	2,780	54	1,846	47	1,921
真岡	土木事務所	56	2,409	28	734	35	918
栃木	土木事務所	62	1,850	27	651	87	2,166
矢板	土木事務所	40	1,059	29	484	47	1,094
大田原	土木事務所	73	2,390	47	1,006	62	1,756
烏山	土木事務所	33	1,216	25	470	36	653
安足	土木事務所	66	1,339	41	705	76	1,351
下水道	管理事務所	7	61	4	113	4	46
公園	事務所	3	25	4	76		
合計		618	21,286	420	24,589	565	19,586

4. 市町別保証取扱高【8月累計】

(金額単位:百万円)

年 度 市 町 名		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		件 数	請 負 金 額	件 数	請 負 金 額	件 数	請 負 金 額
市	宇 都 宮 市	232	13,902	216	7,221	174	6,615
	足 利 市	83	1,190	62	838	61	1,169
	栃 木 市	82	2,847	81	2,544	66	2,869
	佐 野 市	62	1,264	77	2,069	75	2,050
	鹿 沼 市	52	1,217	44	838	42	1,278
	日 光 市	83	5,550	80	4,178	62	1,775
	小 山 市	45	3,164	41	2,432	36	839
	真 岡 市	33	1,312	40	1,112	34	990
	大 田 原 市	22	608	28	553	12	239
	矢 板 市	9	225	14	355	10	203
	那 須 塩 原 市	57	2,012	64	3,827	48	908
	さ くら 市	25	659	26	607	43	2,132
	那 須 烏 山 市	16	252	10	154	17	612
	下 野 市	37	2,046	31	912	43	1,705
	県 外 市 区	5	818	1	515	1	212
小 計		843	37,074	815	28,163	724	23,604
町	上 三 川 町	11	319	14	435	7	681
	益 子 町	19	366	17	299	7	125
	茂 木 町	4	66	6	468	7	96
	市 貝 町	4	61		-11	4	63
	芳 賀 町	8	194	6	167	4	212
	壬 生 町	28	401	24	355	39	871
	野 木 町	6	78	5	387	10	235
	塩 谷 町	12	283	3	70	4	125
	高 根 沢 町	10	610	2	281	11	425
	那 須 町	19	201	20	454	25	327
	那 珂 川 町	10	426	6	410	16	2,308
	小 計		131	3,010	103	3,319	134
合 計		974	40,085	918	31,482	858	29,078

注)「市貝町」は平成28年度保証分について、平成29年7月に保証契約の取消があったため、取扱日をもって差し引きしています。

5. 中間前払金保証取扱高【8月累計】

※「市」「町」は、制度導入済みの箇所を表示しております。

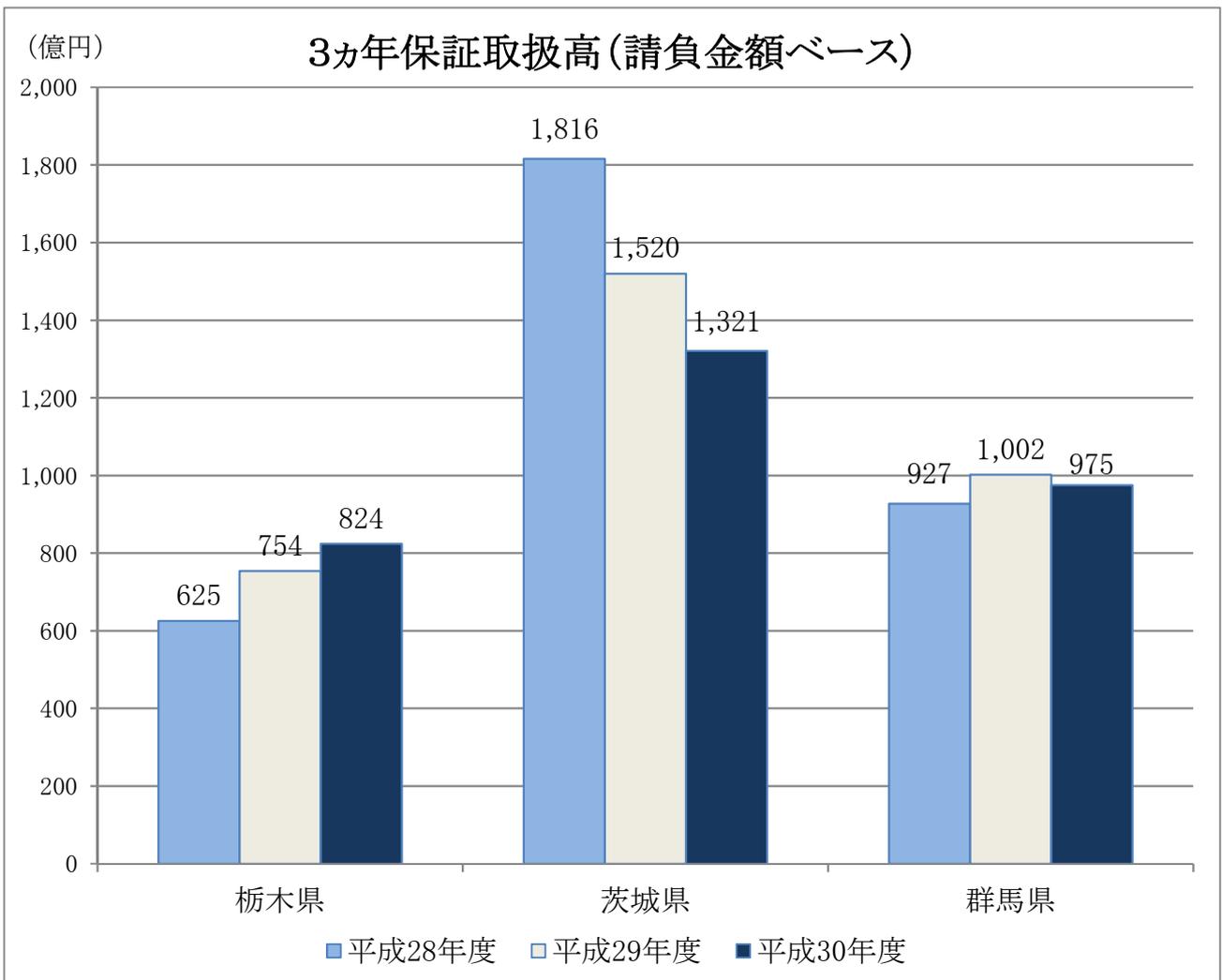
(金額単位:百万円)

発注者名		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	日光森林管理署	1	35				
	小計	1	35				
県	栃木県知事(県土整備部)	3	357	3	461	2	491
	宇都宮土木事務所	2	61	4	206	5	195
	鹿沼土木事務所	1	43	3	128	18	1,018
	日光土木事務所	2	78	2	80	7	271
	栃木土木事務所	1	45	3	75	1	23
	矢板土木事務所			2	55	1	54
	大田原土木事務所	2	60				
	烏山土木事務所			4	131		
	安足土木事務所	3	68	2	110	5	169
	県西環境森林事務所			1	34		
	県南環境森林事務所					1	34
小計		14	714	24	1,285	40	2,258
市	宇都宮市	1	45	1	145	3	527
	足利市	3	85	1	123	3	49
	栃木市	2	48	6	557	2	567
	佐野市	1	83	1	233	2	30
	鹿沼市	1	65	2	86	2	158
	日光市			7	467	1	17
	小山市					2	53
	真岡市						
	大田原市	1	28				
	矢板市						
	那須塩原市	1	67	1	17		
	さくら市			1	404		
	那須烏山市						
	下野市					1	27
小計		10	425	20	2,035	16	1,430
町	上三川町						
	益子町						
	茂木町	1	21				
	市貝町						
	芳賀町						
	壬生町			1	14		
	高根沢町						
	那須町						
那珂川町							
小計		1	21	1	14		
その他	補助法人	1	353	1	302		
	小計	1	353	1	302		
合計		27	1,549	46	3,637	56	3,688

参考) 北関東3県保証取扱高①【8月累計】

(金額単位:百万円)

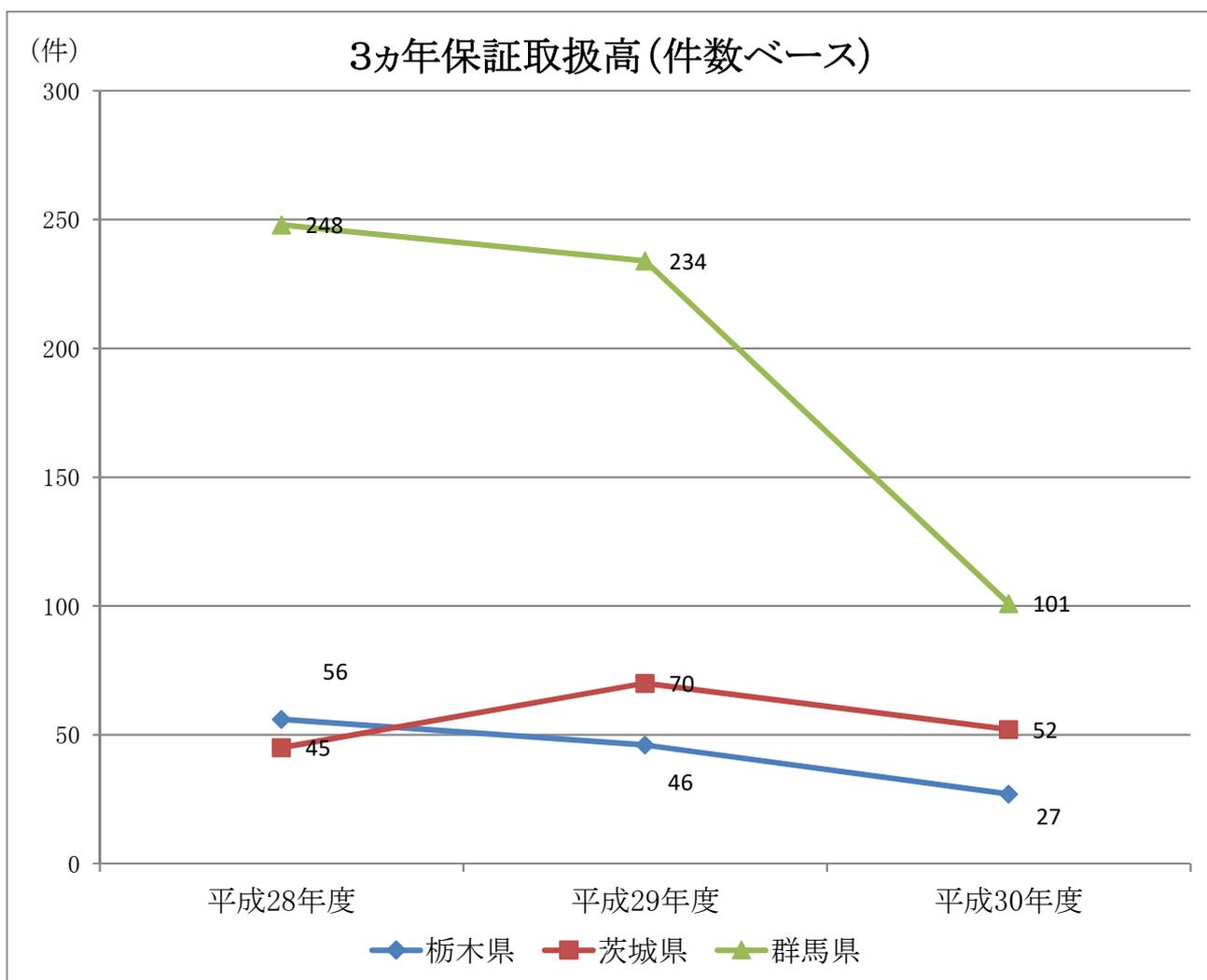
工事場所 発注者名	栃 木 県		茨 城 県		群 馬 県	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	96	7,475	141	21,980	84	7,322
独立行政法人等	11	4,324	53	6,658	29	3,186
県	726	26,230	1,054	37,642	1,325	42,323
市町村	974	40,085	1,338	59,110	1,568	39,595
地方公社	27	1,270	25	1,518	13	240
その他	42	3,078	73	5,262	102	4,896
合計	1,876	82,464	2,684	132,172	3,121	97,563



参考)北関東3県保証取扱高②(中間前払金保証)【8月累計】

(金額単位:百万円)

工事場所 発注者名	栃 木 県		茨 城 県		群 馬 県	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	1	35	4	1,050	1	121
独立行政法人等						
県	14	714	28	2,523	82	2,671
市町村	11	446	19	1,760	17	2,638
地方公社			1	114	1	561
その他	1	353				
合計	27	1,549	52	5,448	101	5,992



◆中間前金払制度のご案内◆

中間前金払制度は、工事着手時に支出される請負代金額の40%以内の前払金に加えて、工事の中間段階で更に請負代金額の20%以内を前払金として支払う制度です。

これにより、請負者は、前払金として請負代金額の60%まで受け取ることができます。毎年、約6,000件(当社取扱い)のご利用があります。

●中間前金払制度の要件

契約時の前払金(4割)と異なり、以下の要件を満たしている必要があります。

- ・工期の2分の1を経過していること
- ・工事出来高が請負金額の2分の1以上に達していること

※発注者によっては、請負契約締結時に「中間前払金」か「部分払」の選択が必要な場合があります。

●中間前金払制度のメリット

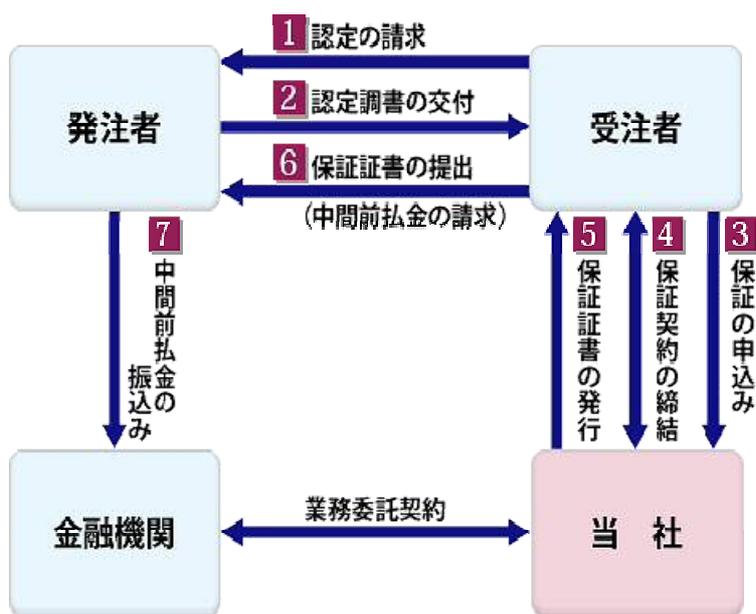
【発注者】

- ・施工に必要な資金を前払いすることにより、適正な施工が確保されます。
- ・出来高検査が不要、認定手続は書類の審査のみで行うため、発注者で行う手続は部分払に比べ中間前払金の方が格段に少なく、事務の効率化が図れます。

【受注者】

- ・手続は書類審査のみなので、工期後半の資金需要に素早く対応することができます。
- ・保証料が安く(一律0.065%)、担保や保証人が不要なため、請負者にとって有効な資金調達手段です。

《中間前払金保証手続きのながれ》



国は、下記運用指針等により、手続きの簡素化・迅速化を含め、当制度の活用を推進しています。

- ・「発注関係事務の運用に関する指針」(公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議 平成27年1月30日)
- ・「公共工事の円滑な施工確保について」(総務省自治行政局長、国土交通省土地・建設産業局長 平成30年2月2日)
- ・「平成30年度国土交通省所管事業の執行について」(国土交通事務次官 平成30年3月30日)